

平成18年度

今治市バランスシート・行政コスト計算書
(平成19年3月31日現在)

今治市 財政課

平成19年10月

はじめに

今治市では、減価償却費や退職給与引当金などの非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするため、総務省から公表された作成方法をもとに、平成18年度の普通会計決算によるバランスシート、行政コスト計算書を作成しました。

これは、民間企業における貸借対照表、損益計算書にあたるものですが、企業が利益の追求を目的としているのに対し、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としていることから、その内容は民間企業のそれらとは少し異なったものになっています。バランスシートについては、清算を前提にした財産目録や期間損益計算のためというよりは、資産の状況とそのために調達された財源の状況を明らかにすることに重点を置いています。また、行政コスト計算書も、損益を計算するためのものではなく、行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを明らかにするものになっています。

なお、総務省方式では、資産についての基礎データは昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを使用しているため、それ以前に取得された資産は含まれていないなど、実態を反映していない点がありますが、同じ総務省方式で作成した自治体どうしであれば、資産内容や行政活動の効率性を比較検討できる指標として非常に有効であると考えられます。

今治市では、今後も継続してこれら諸表を作成し、より効率的な行財政運営を実施するための資料にしたいと考えています。

目 次

バランスシート

1．バランスシートの概要	1
2．土地明細表	2
3．普通建設事業に係る補助金・負担金の状況	2
4．市民1人あたりのバランスシート	2
バランスシート	3
対17年度比較	4
有形固定資産明細表	6
土地明細表	7
普通建設事業に係る補助金・負担金の状況	8
市民1人あたりのバランスシート	9
5．バランスシートからみる財務分析	10
6．民間企業の経営分析の手法を応用した分析	13
7．バランスシートの作成方法	15

行政コスト計算書

1．バランスシートと行政コスト計算書の関係	19
2．行政コスト	20
3．収入項目	20
4．行政コスト計算書の作成方法	20
行政コスト計算書	22
市民1人当たりの行政コスト計算書	23

キャッシュ・フロー計算書

1．行政活動によるキャッシュ・フロー	24
2．投資活動によるキャッシュ・フロー	24
3．財務活動によるキャッシュ・フロー	24
4．キャッシュ・フローの作成方法	24
キャッシュ・フロー計算書	25

バランスシート

1. バランスシートの概要

今までに蓄積された資産の内容とその資産形成の財源を明らかにしています。負債は、次世代が支払っていかねばならない借金、正味資産は、国や県がこれまでに負担した補助金や負担金と、今までの世代が税金等で賄ってきたものをあらわしています。

(1) 資産合計 3,608億9,000万円(対前年度 55億5,500万円)

昭和44年度以降取得した土地、建物を中心とした有形固定資産と、出資金、貸付金、基金、現金などです。

(内訳)

- ・有形固定資産 3,304億2,600万円
(対前年度 57億7,600万円)
資産形成に繋がる普通建設事業 + 82億8,700万円
減価償却費 140億6,300万円
* 減価償却は、土地を除く固定資産について建設事業の区分により耐用年数を設定し、定額法により残存価格「0」まで償却していきます。
- ・投資等 119億800万円
(対前年度 + 7億8,400万円)
貸付金 + 13億6,000万円、投資及び出資金 + 1,300万円、
特定目的基金 5億9,100万円、土地開発基金 + 200万円
- ・流動資産 185億5,600万円
(対前年度 5億6,300万円)
財政調整基金 11億2,200万円、減債基金 + 200万円
歳計現金 + 6億1,600万円、地方税等未収金 5,900万円

(2) 負債合計 1,083億9,700万円(対前年度 5億7,500万円)

地方債や市職員の退職給与引当金など、将来に負担義務が発生するものです。

(内訳)

- ・固定負債 993億3,200万円
(対前年度 9億9,900万円)
地方債 30億1,900万円、退職給与引当金 + 20億2,000万円
- ・流動負債 90億6,500万円
(対前年度 + 4億2,400万円)
翌年度償還予定額 + 4億2,400万円

(3) 正味資産合計 2,524億9,300万円(対前年度 49億7,900万円)

民間企業でいう資本にあたるものですが、その内容は大きく違い、資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものをあらわしています。

* 正味資産 = 資産 - 負債

(内訳)

・ 国庫(県)支出金 1,006億1,100万円(対前年度 26億2,100万円)

* 資産の減価償却にあわせてこれも償却していきます。

・ 一般財源等 1,518億8,200万円(対前年度 23億5,800万円)

* 資産形成した財源のうち、今までに税金等で賄われたものです。

2. 土地明細表

有形固定資産のうち土地は973億1,000万円で、主な目的別の内訳は7ページのとおりです。

3. 普通建設事業に係る補助金・負担金の状況

自らの資産形成にならない普通建設事業に係る補助金・負担金(国直轄工事負担金、県営事業負担金、団体に対する補助金・負担金等)は、バランスシートの資産としては経理せず、行政コスト計算書において経理しています。

昭和44年度以降の累計額は553億3,400万円で、最近5カ年の実績は8ページのとおりです。

4. 市民1人あたりのバランスシート(9ページ参照)

バランスシートを市民1人あたりに置き換えてみると、資産は205万8,000円(対前年度 18,000円)で、そのうち有形固定資産は188万5,000円(対前年度 2万円)、現金預金が9万7,000円(対前年度 2,000円)となっています。

また、負債は61万8,000円(対前年度 +1,000円)で、そのうち固定・流動あわせた地方債は、53万1,000円(対前年度 11,000円)となっています。

その結果、正味資産は144万円(対前年度 18,000円)で、そのうち一般財源等で賄われているものは、86万6,000円(対前年度 8,000円)となっています。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 <u>21,330,186</u></p> <p>(2)民生費 <u>12,358,326</u></p> <p>(3)衛生費 <u>14,782,185</u></p> <p>(4)労働費 <u>317,115</u></p> <p>(5)農林水産業費 <u>54,001,283</u></p> <p>(6)商工費 <u>4,873,308</u></p> <p>(7)土木費 <u>166,791,744</u></p> <p>(8)消防費 <u>2,955,258</u></p> <p>(9)教育費 <u>51,788,339</u></p> <p>(10)その他 <u>1,228,403</u></p> <p style="padding-left: 20px;">計 <u>330,426,147</u></p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 <u>97,309,655</u>)</p> <p>有形固定資産合計 <u>330,426,147</u></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 <u>1,777,422</u></p> <p>(2)貸付金 <u>2,161,918</u></p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 <u>5,154,679</u></p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 <u>2,487,800</u></p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 <u>325,888</u></p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 <u>7,968,367</u></p> <p>投資等合計 <u>11,907,707</u></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 <u>9,422,078</u></p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 <u>2,848,452</u></p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 <u>4,807,088</u></p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 <u>17,077,618</u></p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 <u>1,257,901</u></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <u>220,458</u></p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 <u>1,478,359</u></p> <p>流動資産合計 <u>18,555,977</u></p> <p>資産合計 <u>360,889,831</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 <u>83,973,448</u></p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 <u>0</u></p> <p>(3)退職給与引当金 <u>15,358,910</u></p> <p>固定負債合計 <u>99,332,358</u></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 <u>9,064,437</u></p> <p>(2)翌年度繰上充用金 <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>9,064,437</u></p> <p>負債合計 <u>108,396,795</u></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 <u>67,700,854</u></p> <p>2. 都道府県支出金 <u>32,910,325</u></p> <p>3. 一般財源等 <u>151,881,857</u></p> <p>正味資産合計 <u>252,493,036</u></p> <p>負債・正味資産合計 <u>360,889,831</u></p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	<u>6,655,323</u> 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	<u>24,497,135</u> 千円
利子補給等に係るもの	<u>176,292</u> 千円

バ ラ ン ス シ ー ト (対17年度比較)

(単位:千円)

	平成18年度	平成17年度	対前年度比較		構成比(%)	
	A	B	増減額C(A - B)	C / B (%)	平成18年度	平成17年度
【資産の部】						
有形固定資産						
(1)総務費	21,330,186	22,255,317	925,131	4.2	5.9	6.1
(2)民生費	12,358,326	13,142,978	784,652	6.0	3.4	3.6
(3)衛生費	14,782,185	15,605,292	823,107	5.3	4.1	4.3
(4)労働費	317,115	338,208	21,093	6.2	0.1	0.1
(5)農林水産業費	54,001,283	55,481,320	1,480,037	2.7	15.0	15.1
(6)商工費	4,873,308	5,052,991	179,683	3.6	1.4	1.4
(7)土木費	166,791,744	167,996,743	1,204,999	0.7	46.2	45.8
(8)消防費	2,955,258	2,868,846	86,412	3.0	0.8	0.8
(9)教育費	51,788,339	52,227,948	439,609	0.8	14.4	14.3
(10)その他	1,228,403	1,232,889	4,486	0.4	0.3	0.3
計	330,426,147	336,202,532	5,776,385	1.7	91.6	91.7
(うち土地)	97,309,655	95,515,560	1,794,095	1.9	27.0	26.1
有形固定資産合計	330,426,147	336,202,532	5,776,385	1.7	91.6	91.7
投資等						
(1)投資及び出資金	1,777,422	1,764,022	13,400	0.8	0.5	0.5
(2)貸付金	2,161,918	801,979	1,359,939	169.6	0.6	0.2
(3)基金						
特定目的基金	5,154,679	5,745,846	591,167	10.3	1.4	1.6
土地開発基金	2,487,800	2,485,800	2,000	0.1	0.7	0.7
定額運用基金	325,888	325,738	150	0.0	0.1	0.1
基金計	7,968,367	8,557,384	589,017	6.9	2.2	2.3
投資等合計	11,907,707	11,123,385	784,322	7.1	3.3	3.0
流動資産						
(1)現金・預金						
財政調整基金	9,422,078	10,544,492	1,122,414	10.6	2.6	2.9
減債基金	2,848,452	2,845,980	2,472	0.1	0.8	0.8
歳計現金	4,807,088	4,190,616	616,472	14.7	1.3	1.1
現金・預金計	17,077,618	17,581,088	503,470	2.9	4.7	4.8
(2)未収金						
地方税	1,257,901	1,362,411	104,510	7.7	0.3	0.4
その他	220,458	174,981	45,477	26.0	0.1	0.0
未収金計	1,478,359	1,537,392	59,033	3.8	0.4	0.4
流動資産合計	18,555,977	19,118,480	562,503	2.9	5.1	5.2
資産合計	360,889,831	366,444,397	5,554,566	1.5	100.0	100.0

バ ラ ン ス シ ー ト (対17年度比較)

(単位:千円)

	平成18年度	平成17年度	対前年度比較		構成比(%)	
	A	B	増減額C(A - B)	C / B (%)	平成18年度	平成17年度
[負債の部]						
固定負債						
(1)地方債	83,973,448	86,992,835	3,019,387	3.5	23.3	23.7
(2)債務負担行為						
物件の購入等	0	0	0		0.0	0.0
債務保証又は損失補償	0	0	0		0.0	0.0
債務負担行為計	0	0	0		0.0	0.0
(3)退職給与引当金	15,358,910	13,338,386	2,020,524	15.1	4.3	3.6
固定負債合計	99,332,358	100,331,221	998,863	1.0	27.5	27.4
流動負債						
(1)翌年度償還予定額	9,064,437	8,640,484	423,953	4.9	2.5	2.4
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0		0.0	0.0
流動負債合計	9,064,437	8,640,484	423,953	4.9	2.5	2.4
負債合計	108,396,795	108,971,705	574,910	0.5	30.0	29.7
[正味資産の部]						
国庫支出金	67,700,854	69,018,703	1,317,849	1.9	18.8	18.8
都道府県支出金	32,910,325	34,213,676	1,303,351	3.8	9.1	9.3
一般財源等	151,881,857	154,240,313	2,358,456	1.5	42.1	42.1
正味資産合計	252,493,036	257,472,692	4,979,656	1.9	70.0	70.3
負債・正味資産合計	360,889,831	366,444,397	5,554,566	1.5	100.0	100.0
債務負担行為に関する情報						
物件の購入等に係るもの	6,655,323	6,195,817	459,506	7.4		
債務保証又は損失補償に係るもの	24,497,135	23,021,058	1,476,077	6.4		
利子補給等に係るもの	176,292	222,325	46,033	20.7		

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	35,281,312	13,951,126	21,330,186
庁舎等	10,641,112	3,414,283	7,226,829
その他	24,640,200	10,536,843	14,103,357
民生費	29,568,689	17,210,363	12,358,326
保育所	4,869,834	3,290,604	1,579,230
その他	24,698,855	13,919,759	10,779,096
衛生費	28,555,071	13,772,886	14,782,185
清掃費	18,510,241	8,898,434	9,611,807
ごみ処理	13,955,328	6,928,621	7,026,707
し尿処理	2,942,953	1,404,121	1,538,832
その他	1,611,960	565,692	1,046,268
環境衛生費	3,966,057	2,223,029	1,743,028
その他	6,078,773	2,651,423	3,427,350
労働費	751,341	434,226	317,115
農林水産業費	109,370,433	55,369,150	54,001,283
造林	183,261	123,763	59,498
林道	4,741,369	3,666,290	1,075,079
治山	183,083	142,210	40,873
砂防	1,470	262	1,208
漁港	32,612,936	9,064,691	23,548,245
農業農村整備	55,242,179	34,632,057	20,610,122
海岸保全	5,737,663	2,074,621	3,663,042
その他	10,668,472	5,665,256	5,003,216
商工費	8,731,308	3,858,000	4,873,308
国立公園等	697,939	325,750	372,189
観光	6,244,681	2,788,282	3,456,399
その他	1,788,688	743,968	1,044,720
土木費	291,955,155	125,163,411	166,791,744
道路	101,944,556	58,407,408	43,537,148
橋りょう	1,662,955	543,414	1,119,541
河川	11,036,168	3,407,542	7,628,626
砂防	1,793,768	391,841	1,401,927
海岸保全	4,253,167	1,400,870	2,852,297
港湾	53,460,907	17,449,460	36,011,447
都市計画	89,674,913	33,473,659	56,201,254
街路	27,323,491	16,305,181	11,018,310
都市下水路	3,532,292	2,591,982	940,310
区画整理	22,288,853	5,347,875	16,940,978
公園	35,439,598	9,009,271	26,430,327
その他	1,090,679	219,350	871,329
住宅	26,873,167	9,643,232	17,229,935
空港	0	0	0
その他	1,255,554	445,985	809,569
消防費	8,479,889	5,524,631	2,955,258
庁舎	971,949	167,942	804,007
その他	7,507,940	5,356,689	2,151,251
教育費	79,986,890	28,198,551	51,788,339
小学校	28,531,457	11,696,807	16,834,650
中学校	17,552,357	5,950,572	11,601,785
高等学校	0	0	0
幼稚園	485,617	201,038	284,579
特殊学級	178,594	92,182	86,412
大学	0	0	0
各種学校	8,210	1,090	7,120
社会教育	19,081,654	5,763,860	13,317,794
その他	14,149,001	4,493,002	9,655,999
その他	3,900,702	2,672,299	1,228,403
合計	596,580,790	266,154,643	330,426,147

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	26,457,301
街路	18,972,402
公営住宅	4,649,929
小学校	1,889,346
中学校	518,637
その他	44,822,040
合計	97,309,655

普通建設事業に係る補助金・負担金の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	最近5ヵ年の実績				
		平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度
総務費	573,952	48,307	51,933	42,283	23,261	8,985
民生費	2,826,056	52,974	60,527	53,428	70,414	270,005
衛生費	1,743,260	127,586	155,525	85,639	92,777	69,222
労働費	618,005	13,006	13,554	9,204	14,647	18,903
農林水産費	23,288,209	406,726	553,572	477,734	585,755	978,319
商工費	1,098,673	10,448	2,000	2,500	10,915	18,918
土木費	24,840,115	358,084	491,111	542,738	618,386	561,462
消防費	195,251	0	0	1,509	9,481	42,825
教育費	150,795	0	0	5,727	0	48,081
その他	0	0	0	0	0	0
合計	55,334,316	1,017,131	1,328,222	1,220,762	1,425,636	2,016,720

市民1人あたりのバランスシート

(平成19年3月31日現在)

住民基本台帳人口

175,329 人

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 121,658	(1) 地方債 478,948
(2) 民生費 70,486	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 84,311	物件の購入等 0
(4) 労働費 1,809	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 308,000	債務負担行為計 0
(6) 商工費 27,795	(3) 退職給与引当金 87,601
(7) 土木費 951,307	固定負債合計 566,549
(8) 消防費 16,856	2. 流動負債
(9) 教育費 295,378	(1) 翌年度償還予定額 51,700
(10) その他 7,006	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 1,884,606	流動負債合計 51,700
(うち土地 555,012)	負債合計 618,249
有形固定資産合計 1,884,606	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 10,138	
(2) 貸付金 12,331	
(3) 基金	
特定目的基金 29,400	
土地開発基金 14,189	
定額運用基金 1,859	
基金計 45,448	
投資等合計 67,917	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 53,739	
減債基金 16,246	
歳計現金 27,418	
現金・預金計 97,403	
(2) 未収金	
地方税 7,175	
その他 1,257	
未収金計 8,432	
流動資産合計 105,835	
資産合計 2,058,358	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 386,136
	2. 都道府県支出金 187,706
	3. 一般財源等 866,267
	正味資産合計 1,440,109
	負債・正味資産合計 2,058,358

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	37,959 円
債務保証又は損失補償に係るもの	139,721 円
利子補給等に係るもの	1,005 円

5. バランスシートから見る財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によりすでに負担された分の割合を見ることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

(算式)

$$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{これまでの世代による社会資本の負担比率 (\%)}$$

$$\frac{252,493,036}{330,426,147} = 76.4\% \quad (\text{H17})$$

76.6%

(算式)

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{後世代による社会資本の負担比率 (\%)}$$

$$\frac{108,396,795}{330,426,147} = 32.8\% \quad (\text{H17})$$

32.4%

正味資産合計・・・・・・・・地方公共団体の社会資本形成のうち、国庫支出金や一般財源等
といったこれまでの世代がすでに負担した金額

負債合計・・・・・・・・社会資本形成が、地方債や債務負担行為といった将来の世代に
負担させることにより形成された金額

(2) 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

(算式)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} = \text{歳入総額対資産比率(年)}$$

$$\frac{360,889,831}{72,937,225} = 4.95 \quad (\text{H17})$$

4.99

年数が多いほど既に社会資本整備ができていると考えられ、平成18年度における歳入額対資産比率は、前年度より0.04ポイント減少しました。

(3) 歳入総額対正味資産比率

歳入総額に対する正味資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本形成（正味資産）は何年分の歳入に相当するのかがわかります。

(算式)

$$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{歳入合計}} = \text{歳入総額対正味資産比率(年)}$$

$$\frac{252,493,036}{72,937,225} = 3.46 \quad (\text{H17})$$

3.51

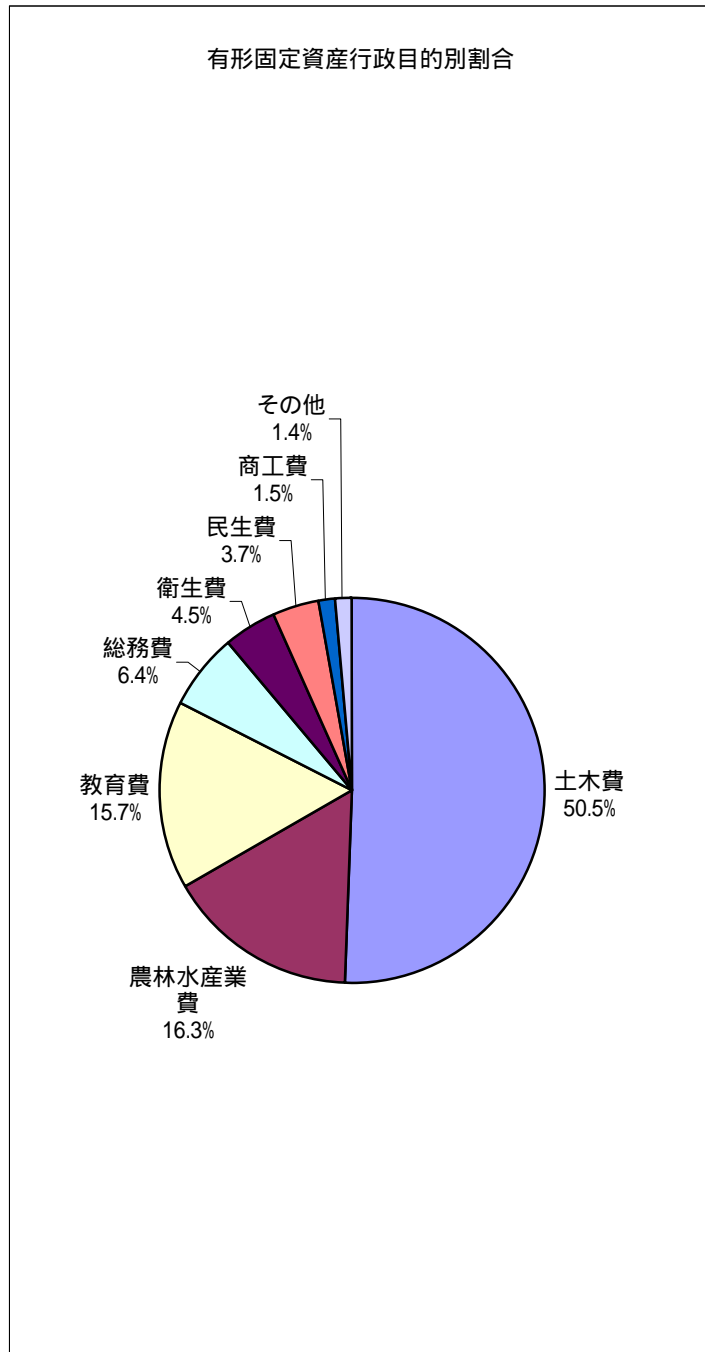
(4) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

(算式)

$$\frac{\text{〇〇費}}{\text{有形固定資産}} = \text{有形固定資産のうち〇〇費の占める割合。}$$

総務費		
<u>21,330,186</u>	=	6.4%
330,426,147		
民生費		
<u>12,358,326</u>	=	3.7%
330,426,147		
衛生費		
<u>14,782,185</u>	=	4.5%
330,426,147		
労働費		
<u>317,115</u>	=	0.1%
330,426,147		
農林水産業費		
<u>54,001,283</u>	=	16.3%
330,426,147		
商工費		
<u>4,873,308</u>	=	1.5%
330,426,147		
土木費		
<u>166,791,744</u>	=	50.5%
330,426,147		
消防費		
<u>2,955,258</u>	=	0.9%
330,426,147		
教育費		
<u>51,788,339</u>	=	15.7%
330,426,147		
その他		
<u>1,228,403</u>	=	0.4%
330,426,147		



6. 民間企業の経営分析の手法を応用した分析

以下、民間企業の経営分析の手法を応用した分析を参考に示します。ただし、民間企業と市とではその活動目的や資産・負債の内容が大きく異なりますので、これらの分析結果が市の財務内容を評価するにあたり、そのままあてはまるとは限りませんのでご注意願います。

(1) 流動比率

短期債務に対する企業の支払能力を評価するために用いられるもので、一般的に200%以上が望ましいとされています。

(単位:千円)

	平成18年度	平成17年度
流動資産(A)	18,555,977	19,118,480
流動負債(B)	9,064,437	8,640,484
流動比率(A/B)	204.7%	221.3%

(2) 固定比率

企業の保有する固定資産と自己資本の均衡関係から企業の財務安定性を評価するために用いられるもので、一般的に100%以下が望ましいとされています。

固定資産は長期にわたって保有されるものであることから、これに投下される資本は返済期限のない自己資本によって調達されるのが最も安全であるという考え方によるものです。

本市は130.9%(対前年度+0.3ポイント)となっていますが、これは有形固定資産の形成を借入資本に依存してきたことを意味します。ただし、民間企業でも製造業などでは、固定資産の形成を自己資本の範囲内で行える企業は一部の超優良企業だけであると言われています。

(単位:千円)

	平成18年度	平成17年度
有形固定資産(A)	330,426,147	336,202,532
正味資産(B)	252,493,036	257,472,692
固定比率(A/B)	130.9%	130.6%

(3) 固定長期適合率

固定比率が100%を超えている場合は、固定長期適合率は100%以下でなければならないと言われています。

固定資産のように長期にわたって保有される資産に対しては、長期に利用可能な資本が投下されなければならないという考え方によるものです。

(単位:千円)

	平成18年度	平成17年度
有形固定資産(A)	330,426,147	336,202,532
正味資産 + 固定負債(B)	351,825,394	357,803,913
固定長期適合率(A/B)	93.9%	94.0%

(4) 正味資産比率

民間企業では自己資本比率といわれていますが、財務の安全性を評価するために用いられるものでこの比率は高いほど良いとされています。

(単位:千円)

	平成18年度	平成17年度
正味資産(A)	252,493,036	257,472,692
負債 + 正味資産(B)	360,889,831	366,444,397
正味資産比率(A/B)	70.0%	70.3%

(5) 償却累計率

この率が100%に近づくほど、資産の更新時期が近づいていることを示し、維持費が大きくなるとともに、更新投資の資金需用に関係してきます。

(単位:千円)

	平成18年度	平成17年度
減価償却累計額(A)	266,154,643	252,091,712
取得価格(B)	596,580,790	588,294,244
償却累計率(A/B)	44.6%	42.9%

7. バランスシートの作成方法

(1) 基礎となる数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の普通会計を基礎数値としていますが、それ以前に取得された資産は含まれていません。

(2) 対象は「普通会計」

個々の地方自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、地方公共団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分が「普通会計」です。

今治市の場合、一般会計と用地取得特別会計、有線テレビ放送事業特別会計、墓園事業特別会計、診療所特別会計、雑用水道事業特別会計、鈍川せせらぎ交流館特別会計、海事都市推進土地造成事業特別会計の全部、簡易水道事業特別会計、港湾事業特別会計、小規模下水道特別会計、老人保健事業特別会計の一部を含んでいます。

(3) 作成の基準日

平成18年度末(平成19年3月31日)を基準日としています。

なお、出納整理期間(平成19年4月1日～平成19年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 流動・固定の区分

1年基準を原則としています。

* 1年基準とは、作成基準日の翌日から1年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。

8. 勘定科目

[資産の部]

(1) 有形固定資産

評価方法

資産形成のために実際に投下された税等の額をあらわす普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とし、普通建設事業費の把握は、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)データを使用しています。普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎など、公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費で、用地取得費等も含まれます。

他団体に支出した補助金、負担金等の取扱い
市町村、民間、国等に支出した補助金、負担金等により有形固定資産が形成される場合は資産として計上していません。

減価償却

普通建設事業費の区分ごとに設定された耐用年数に基づき、定額法により残存価格「0」まで減価償却を行っています。なお、土地については減価償却を行っていません。

有形固定資産・・・土地、建物、構築物、機械装置、備品等

【有形固定資産耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		6 商 工 費	25	8 消防費	
(1)庁舎等	50	7 土木費		(1)庁舎	50
(2)その他	25	(1)道路	15	(2)その他	10
2 民生費		(2)橋りょう	60	9 教育費	50
(1)保育所	30	(3)河川	50	10 その他	25
(2)その他	25	(4)砂防	50		
3 衛生費	25	(5)海岸保全	50		
4 労働費	25	(6)港湾	50		
5 農林水産業費		(7)都市計画			
(1)造 林	25	ア 街 路	15		
(2)林 道	15	イ 都市下水路	20		
(3)治 山	30	ウ 区画整理	40		
(4)砂 防	50	エ 公園	40		
(5)漁 港	50	オ その他	25		
(6)農業農村整備	20	(8)住宅	40		
(7)海岸保全	50	(9)空港	25		
(8)その他	25	(10)その他	25		

(2) 投資等

投資及び出資金

投資及び出資金は、額面により評価・計上しています。なお、財団法人に対する寄付行為にかかる出捐金も出資とみなして計上しています。

貸付金

貸付金は1年基準によることなく、短期、長期とも一括し、貸付金として計上しています。

基金

基金のうち、流動性が低いものを「特定目的基金」「土地開発基金」「定額運用基金」

に区分して計上しています。

(3) 流動資産

現金・預金

基金のうち、流動性が高いものを「財政調整基金」及び「減債基金」に区分して計上しています。また、形式収支(歳入総額から歳出総額を差し引いた額)を「歳計現金」として計上しています。

未収金

納期限を経過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを「地方税」と「その他」に区分して計上しています。

[負債の部]

(1) 固定負債

地方債

年度末における地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しています。

債務負担行為

PFI(公共施設などの設計、建設、維持管理、運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を図る)等の手法により整備した有形固定資産で、物件の引渡しを受けたものについて、翌年度以降の支出予定額を「物件の購入等」に計上しています。

また、履行すべき額が確定したものについて、翌年度以降の支出予定額を「債務保証又は損失補償」に計上しています。

退職給与引当金

年度末に市の職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給額を、全額計上しています。

(2) 流動負債

翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額を計上しています。

[正味資産]

(1) 国庫支出金・都道府県支出金

普通建設事業費に充てられた昭和44年度以降の累計額を計上しています。なお、用

地取得費に充てられたもの以外は、有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。

(2) 一般財源等

資産合計から負債合計を差し引いた額を正味資産とし、それから国庫支出金、都道府県支出金を控除したものを計上しています。

欄外注記

物件の購入等に係るもの

土地の購入、建造物の購入、工事の請負等に係る債務負担行為設定額のうち、翌年度以降の支出予定額を計上しています。

債務保証又は損失補償に係るもの

公社等の借入金等に係る債務保証等に係る債務負担行為設定限度額を計上しています。なお、履行すべき額が確定したもの及び未確定なものの合計を計上しています。

利子補給等に係るもの

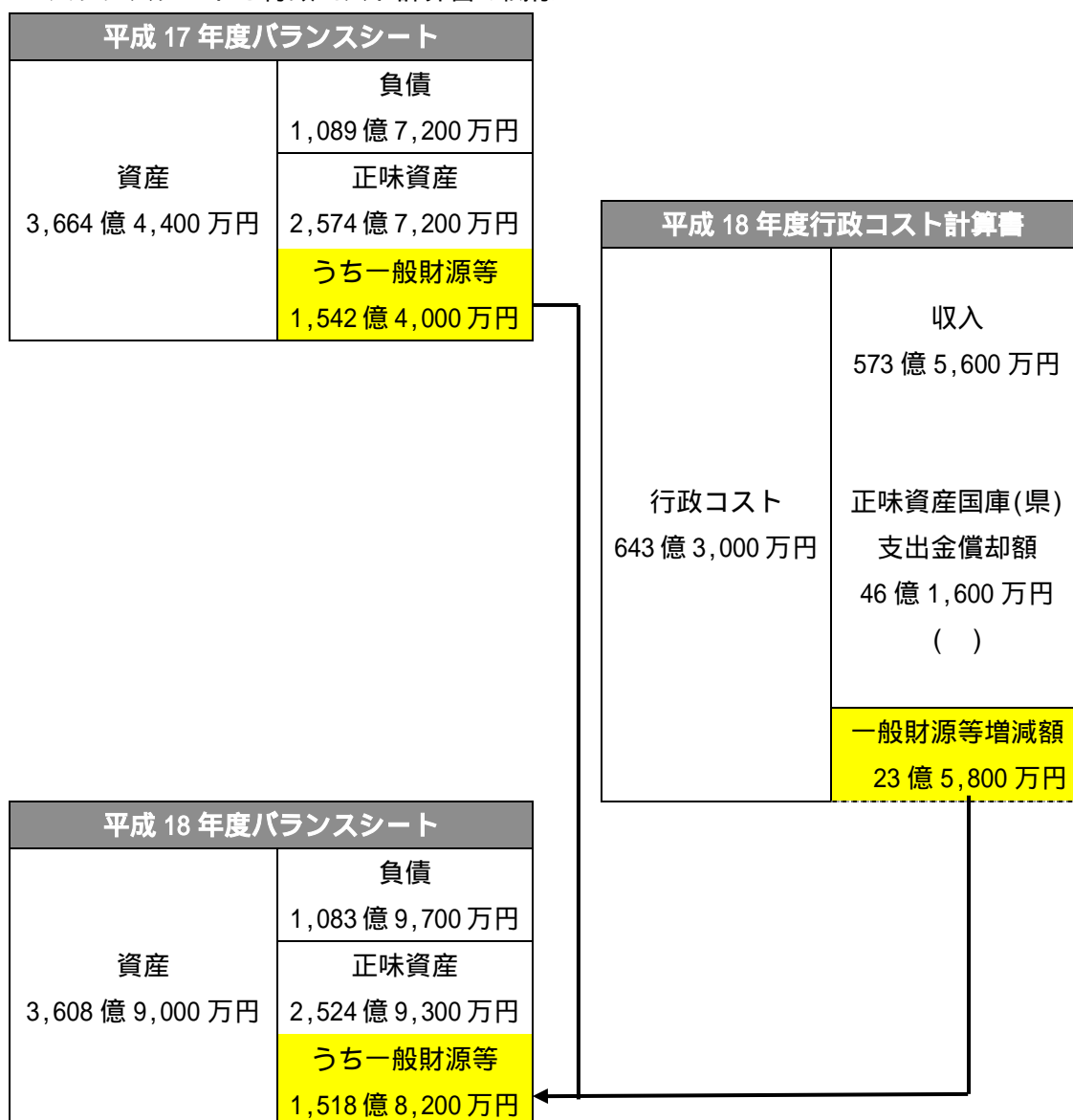
利子補給に係る債務負担行為設定額のうち、翌年度以降支出予定額を計上しています。

行政コスト計算書

今治市が平成18年度に行った行政活動のうち、資産形成を除いた人的サービス等の行政サービスに消費した行政コスト（経費）は、全体で643億3,000万円となっており、一方、その財源というべき収入項目は、総額で573億5,600万円となっています。

この結果、平成18年度における正味資産中一般財源等の額は、前年度と比較して23億5,800万円の減額となりました。

1. バランスシートと行政コスト計算書の関係



()国庫(県)支出金を財源として取得した資産の減価償却費に対応する収入が正味資産国庫(県)支出金償却額となるためこれを加えます。

2. 行政コスト

(1) 性質別

人件費等の「人にかかるコスト」が153億5,900万円(23.9%)、物件費等の「物にかかるコスト」が241億7,500万円(37.6%)、扶助費や補助費等の「移転支出的なコスト」が226億1,200万円(35.1%)、公債費(利子分のみ)等の「その他のコスト」が21億8,400万円(3.4%)となっています。

(2) 目的別

民生費が190億7,900万円(29.7%)と最も多く、次いで土木費の133億5,900万円(20.8%)、総務費の64億9,200万円(10.1%)、教育費の64億1,800万円(10.0%)となっています。

3. 収入項目

収入項目の内訳をみると、「使用料・手数料等」が51億3,300万円(8.0%)、「国庫(県)支出金」が74億900万円(11.5%)、市税等の「一般財源」が448億1,400万円(69.7%)となっています。

4. 行政コスト計算書の作成方法

今治市の行政コスト計算書については、バランスシートと同様、原則として「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成13年3月総務省)」に示されている作成方法に準拠して作成しています。なお、作成に当たっての基本的な前提条件は、次のとおりです。

(1) 基本的前提

基礎データ

バランスシートと同様、データの妥当性、各地方公共団体の統一性等の観点から地方財政状況調査(決算統計)のデータ及び「決算書」を基礎資料としています。

(2) 対象とする会計

行政コスト計算書は、バランスシートに計上されない行政サービスに要したコスト(経費)に着目して作成するものであり、バランスシートと一体となって行政活動の実態を表すものであることから、バランスシートと同様に「普通会計」を対象としています。

(3) 作成年度及び対象期間

平成18年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)です。

ただし、出納整理期間中(平成19年4月1日～平成19年5月31日)における出納は、平成18年度中に完了したものとみなしています。

(4) 行政コストの内容

当該年度中に住民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えたものとしています。

(5) 行政コストの分類

コストの分析を容易にするため、行政の分野別（民生費、土木費など）にその性質別の内訳を示すこととしています。なお、性質は下記のとおり大きく四分類としています。

【性質別分類】

人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入等
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体への補助金等）
その他のコスト	災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

(6) 収入項目の分類

使用料・手数料等

バランスシートでは計上されない「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「財産収入」、「寄附金」、「繰入金」、「諸収入」について、現年調定額を計上しています。

国庫（県）支出金

資産形成に充てた支出金を除いた国・県の負担金、補助金等の現年調定額を計上しています。

一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」の現年調定額を計上しています。

(7) 正味資産国庫（県）支出金償却額の計上

有形固定資産の減価償却に伴い、バランスシートの正味資産に計上した当該資産形成の財源となった国庫（県）支出金の償却を行うこととしています。

行政コスト計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

[行政コスト]

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不能欠損額
人にかか る	(1) 人件費	12,264,464	19.1%	368,778	2,568,532	2,274,322	1,079,912	19,117	548,927	437,503	1,481,065	1,864,235	1,622,073			0	
	(2) 退職給与引当金繰入等	3,094,884	4.8%	93,060	648,158	573,915	272,511	4,824	138,519	110,402	373,740	470,432	409,323			0	
	小計	15,359,348	23.9%	461,838	3,216,690	2,848,237	1,352,423	23,941	687,446	547,905	1,854,805	2,334,667	2,031,396			0	
物にかか る	(1) 物件費	9,195,969	14.3%	31,095	1,470,787	552,977	2,873,849	9,681	230,360	461,021	807,940	286,590	2,471,669		0		0
	(2) 維持補修費	915,965	1.4%	0	37,220	24,567	306,295	473	46,545	16,982	342,011	8,484	133,388				
	(3) 減価償却費	14,062,931	21.9%	0	996,471	830,259	872,513	21,093	2,777,426	305,685	6,465,910	290,492	1,429,793			73,289	
小計	24,174,865	37.6%	31,095	2,504,478	1,407,803	4,052,657	31,247	3,054,331	783,688	7,615,861	585,566	4,034,850		0		73,289	
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	9,196,534	14.3%			9,129,051	3,552						63,931				
	(2) 補助費等	3,012,568	4.7%	10,959	722,639	539,261	523,617	198,809	187,452	369,099	37,708	135,011	288,013	0			0
	(3) 繰出金	9,385,628	14.6%		0	5,101,320	113,457	0	664,446	0	3,492,135	0	0				14,270
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,017,131	1.5%		48,307	52,974	127,586	13,006	406,726	10,448	358,084	0	0				
小計	22,611,861	35.1%	10,959	770,946	14,822,606	768,212	211,815	1,258,624	379,547	3,887,927	135,011	351,944	0				14,270
そ の 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	25,834	0.0%											25,834			
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,965,063	3.1%												1,965,063		
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5) 不能欠損額	193,109	0.3%														193,109
小計	2,184,006	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,834	1,965,063			193,109
行政コスト	a	64,330,080		503,892	6,492,114	19,078,646	6,173,292	267,003	5,000,401	1,711,140	13,358,593	3,055,244	6,418,190	25,834	1,965,063	87,559	193,109
(構成比率)				0.8%	10.1%	29.7%	9.6%	0.4%	7.8%	2.7%	20.8%	4.7%	10.0%	0.0%	3.0%	0.1%	0.3%

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	5,132,903		1	1,019,226	1,188,245	936,802	4,288	127,988	258,507	1,245,232	70,975	280,832	807	0	0
	b / a		8.0%		0.0%	15.7%	6.2%	15.2%	1.6%	2.6%	15.1%	9.3%	2.3%	4.4%	3.1%	0.0%	0.0%
2	国庫(県)支出金	c	7,408,486			459,856	5,737,296	9,664	0	86,588	27,820	837,068	144,960	78,920	21,776	4,538	0
	c / a		11.5%			7.1%	30.1%	0.2%	0.0%	1.7%	1.6%	6.3%	4.7%	1.2%	84.3%	0.2%	0.0%
3	一般財源	d	44,814,267														
	d / a		69.7%														
	収入(b + c + d)	e	57,355,656														
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	4,615,968														
5	期首一般財源等 差引(e - a + f) 一般財源等増減額		154,240,313														
6	期末一般財源等		151,881,857														

*「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

*「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

住民1人あたりの行政コスト計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成19年3月31日現在 住基人口 175,329人

[行政コスト]

(単位:円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不能欠損額
人にかか る	(1)人件費	69,951	19.1%	2,103	14,650	12,972	6,159	109	3,131	2,495	8,447	10,633	9,252			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	17,652	4.8%	531	3,697	3,273	1,554	28	790	630	2,132	2,683	2,335			0	
	小計	87,603	23.9%	2,634	18,347	16,245	7,713	137	3,921	3,125	10,579	13,316	11,587			0	
物にかか る	(1)物件費	52,450	14.3%	177	8,389	3,154	16,391	55	1,314	2,629	4,608	1,635	14,097		0		
	(2)維持補修費	5,224	1.4%	0	212	140	1,747	3	265	97	1,951	48	761				
	(3)減価償却費	80,209	21.9%	0	5,683	4,735	4,976	120	15,841	1,743	36,879	1,657	8,155				418
	小計	137,883	37.6%	177	14,284	8,029	23,114	178	17,420	4,469	43,438	3,340	23,013		0		418
移転支 出的な コスト	(1)扶助費	52,453	14.3%			52,068	20						365				
	(2)補助費等	17,182	4.7%	63	4,122	3,076	2,986	1,134	1,069	2,105	215	770	1,643	0			0
	(3)繰出金	53,532	14.6%		0	29,096	647	0	3,790	0	19,918	0	0				81
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	5,801	1.5%		276	302	728	74	2,320	60	2,042	0	0				
	小計	128,968	35.1%	63	4,398	84,542	4,381	1,208	7,179	2,165	22,175	770	2,008	0			81
その他 のコス ト	(1)災害復旧事業費	147	0.0%											147			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	11,208	3.1%												11,208		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不能欠損額	1,101	0.3%														
	小計	12,456	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	147	11,208		1,101
行政コスト a		366,910		2,874	37,029	108,816	35,208	1,523	28,520	9,759	76,192	17,426	36,608	147	11,208	499	1,101
(構成比率)				0.8%	10.1%	29.7%	9.6%	0.4%	7.8%	2.7%	20.8%	4.7%	10.0%	0.0%	3.0%	0.1%	0.3%

[収入項目]

1	使用料・手数料	b	29,276		0	5,813	6,777	5,343	24	730	1,474	7,102	405	1,602	5	0	0
	b/a		8.0%		0.0%	15.7%	6.2%	15.2%	1.6%	2.6%	15.1%	9.3%	2.3%	4.4%	3.4%	0.0%	0.0%
2	国庫(県)支出金	c	42,255			2,623	32,723	55	0	494	159	4,774	827	450	124	26	0
	c/a		11.5%			7.1%	30.1%	0.2%	0.0%	1.7%	1.6%	6.3%	4.7%	1.2%	84.4%	0.2%	0.0%
3	一般財源	d	255,601														
	d/a		69.7%														
収入 (b+c+d)		e	327,132														
4	正味資産国庫(県) 支出金償却額	f	26,327														
5	期首一般財源等 差引(e-a+f)		879,719														
	一般財源等増減額		13,451														
6	期末一般財源等		866,268														

*「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

*「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

キャッシュ・フロー計算書

行政活動を資金の流れからみたもので、年度当初、年度末の資金の増減を明確にすることを目的に、「行政活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」の活動区別に内訳およびその収支状況を把握するものです。

1. 行政活動によるキャッシュ・フロー

地方公共団体では経常的な行政活動から発生するキャッシュ・フローを記載します。これまで財政指標としていた「経常収支比率」とほぼ同じ考え方によるもので、この黒字額が小さい場合は、財政の硬直化が進んでいるということになります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得および売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金収入、外郭団体への出資、貸付、基金への積立、取崩、他会計への繰出金による収支といったものを記載します。社会資本の形成を表す投資活動収支を、起債という将来負担によって賄わないためにも、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスの額を行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の範囲に抑えることが必要です。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

地方債の発行・償還による収支を記載します。行政活動および投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財政活動によってどのように補ったかをあらわしたものです。

4. キャッシュ・フロー計算書の作成方法

(1) 資金の範囲

資金の範囲は歳計現金、財政調整基金、減債基金としています。

(2) 作成資料

地方財政状況調査表から作成します。対象の会計もバランスシート、行政コスト計算書と同じく「普通会計」となります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税収	21,408,270
2. 使用料及び手数料収入	2,566,019
3. 人件費による支出	13,338,824
4. 物件費による支出	9,195,969
5. 維持補修費による支出	915,965
6. 扶助費による支出	9,196,534
7. 諸収入	1,157,489
小計	7,515,514
8. 交付金による収入	23,330,940
9. 国庫及び都道府県支出金による収入	7,635,443
10. 分担金・負担金・寄附金による収入	408,383
11. 補助費・災害復旧費等による支出	4,055,533
行政活動によるキャッシュ・フロー	<u>19,803,719</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	8,286,546
2. 国庫及び都道府県支出金による収入	1,943,518
3. 財産の売却・運用による収入	762,265
4. 貸付金元利収入	1,193,045
5. 貸付金の貸付による支出	2,548,872
6. 投資及び出資による支出	13,400
7. 他会計・基金からの繰入による収入	661,415
8. 積立基金への積立による支出	70,246
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	9,387,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>15,746,692</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債の発行による収入	6,227,658
2. 地方債の償還による支出	8,823,092
3. 支払利子及び公債諸費による支出	1,965,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,560,497</u>
現金及び現金同等物の増減額	<u>503,470</u>
現金及び現金同等物の繰越残高	<u>17,581,088</u>
現金及び現金同等物の年度末残高	<u>17,077,618</u>
内訳)	
財政調整基金	9,422,078
減債基金	2,848,452
歳計現金	4,807,088
	<u>17,077,618</u>

*行政活動によるキャッシュ・フローは「経常収支比率」と同じ考え方で黒字が少なければ、財政の硬直化が進んでいる。

*社会資本形成を表す投資活動キャッシュ・フローは、起債といった将来負担によって賄われるのではなく、行政活動によるキャッシュ・フローの黒字の範囲内に抑えることが必要である。